

産業別団体交渉の構造に
関する研究

栗 田 健

A Study on the Structure of
Industry-wide Bargaining

Ken Kurita

団体交渉が持続的に同一の手続きによって繰り返される場合、労使関係には一定の制度が作り出され、逆にその制度によって団体交渉自体の展開が規制される傾向が生まれる。このことは先進的な諸国において極めて顕著な現象となっているが、わが国においてもその傾向がかなり明らかになってきている。そのため、従来わが国の団体交渉における「欠陥」として論議されてきた企業レベルの組合の自立的活動と、それによる全国的労使関係の未成熟な条件も、それを包み込む交渉制度が生み出されることによって、そのまま温存されてきている。いわゆる春闘が、かならずしもナショナル・センターのもとでの全国的交渉の組織的条件を具備してはいないにもかかわらず、企業別組合を内包しながら、その外枠の諸条件を作り出すものとして機能していることは、すでに周知のことである。

しかしながら、手続きによる——あるいは形式による——内実的な交渉の制度化は、団体交渉という極めて自生的な要素によって構成されるひとつの運動を維持する過程において、主体的条件としての労働組合運動にいくつかの矛盾の発生をもたらす。そのひとつの派生的現象として、産業別労使協議制への傾斜を見ることができる。これは、春闘においてその中軸としての役割が期待される単産において、全国連合体が使用者団体との間に定期的な協議を行なうことにより、全国的交渉のための——あるいはそれに肩代りするための——諸条件を整備しようとするものである。自動車

労連など、この企図に加わっている単産の多くは、従来の春闘における争議行為をはじめとする具体的交渉に多くのロスがあることを指摘し、それが協議によって大部分解消しうるものであるとしているが、これが形式としての全国的交渉という、従来の団体交渉に対する広く共感を呼びうるひとつの批判であることは、すでに明らかである。

このような現象は、しかしながら、企業別組合というわが国の労働組合運動の主体的条件の「結果」として、その克服の条件を未だ見出し得ないままに全国交渉を展開せざるを得なかった春闘体制の矛盾によって、その矛盾を止揚する意義を十分持っているとは考えられない。なぜならば、交渉における主体的条件は協議においてはより一層その重要性を持つはずだからである。歴史的に考察しても、協議が有効な交渉機能を果しうるためには、その前提として協議主体の代表能力——交渉においては統制機能となってあらわれる——が問われなければならないからであり、わが国の単産が労働組合連合体として発揮しうるその能力は、そのために十分なものとは考えられないからである。春闘体制の矛盾が協議によって止揚される可能性は、したがって、矛盾が単産の強化によって一度克服された後においてしかあり得ないのであり、その途上においてではない。もし産業別協議制に有効な機能を期待すべき状況を想定すれば、それは産業別団体交渉が国民経済の政策的再編をも内容として提起した場合であり、団体交渉の限界が制度においてではなく、その結果において認められる場合である。